

2024年3月期 連結業績概要

2024年5月8日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
福田 智光

決算サマリー

2024年3月期 業績概要

- 売上高は前期比1%増。通信機器向けと自動車向けが増加。製品別では、インダクタと複合デバイスが増収。
- 営業利益は同72%減。顧客ミックスの変化による販売価格影響や在庫調整に伴う操業度低下により、減益。
- 売上高は2月時点の想定をやや上回った。営業利益は、操業度効果が計画を下回り、想定以下の水準となった。

2025年3月期 業績予想

- 売上高3,500億円(前期比9%増)、営業利益200億円(同120%増)を計画。
- 年間配当金は、前期と同額の1株当たり90円を予定。

2024年3月期 業績概要

売上高は前期比1%増で、通信機器向けと自動車向けが売上を拡大しました。製品別では、インダクタと複合デバイスが売上を伸ばしました。

営業利益は72%減となりました。需要の変動で顧客ミックスが変化したことによる販売価格影響や在庫調整に伴う操業度の低下などが利益を押し下げ、減益となりました。

2月時点の想定比では、売上高は想定を上回ったものの、操業度効果が計画を下回ったため、営業利益は想定した水準に届きませんでした。

2025年3月期 業績予想

売上高は前期比9%増の3,500億円、営業利益は120%増の200億円と予想しております。なお、配当は前期と同じく1株当たり90円の予定です。

2024年3月期 連結業績概要

百万円	2023年3月期		2024年3月期		増減	
売上高	319,504	100.0%	322,647	100.0%	3,143	1.0%
営業利益	31,980	10.0%	9,079	2.8%	△22,900	△71.6%
経常利益	34,832	10.9%	13,757	4.3%	△21,074	△60.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	23,216	7.3%	8,317	2.6%	△14,898	△64.2%
対米ドル期中平均レート	134.20円		143.32円		9.12円円安	
為替変動による影響額	売上高+131億円、営業利益+85億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	12,678		13,696		1,017	8.0%
設備投資額	50,489		92,201		41,711	82.6%
減価償却費	34,903		39,391		4,488	12.9%

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

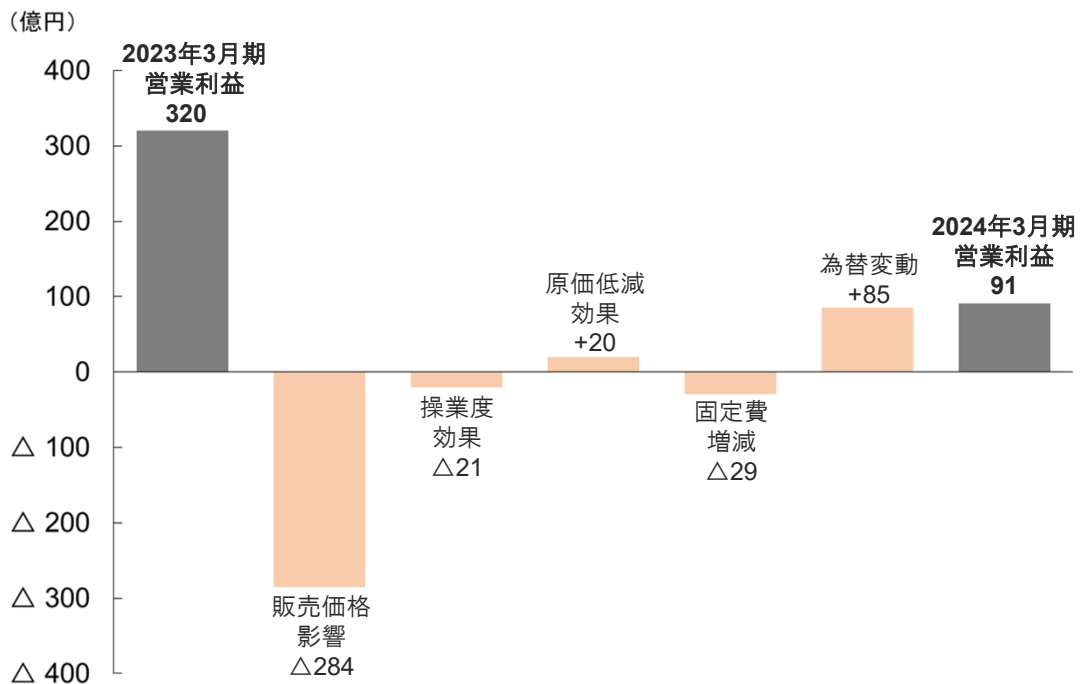
3

2024年3月期の業績は、売上高3,226億円、営業利益91億円となりました。
 期末の為替レートが1米ドル151円台と
 前期末の133円台に比べて円安になったため、
 営業外収益として40億円の為替差益が発生し、経常利益は138億円でした。
 また、固定資産の除売却損などの特別損失10億円が発生した結果、
 親会社株主に帰属する当期純利益は83億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル143円台で、前期に対して約9円円安でした。
 これによる影響額は、売上高に対してプラス131億円、
 営業利益に対してプラス85億円でした。

研究開発費は、前期比10億円増の137億円でした。
 設備投資額は922億円となりました。
 需要拡大が見込まれる自動車や情報インフラ・産業機器で使用する
 大型形状のMLCCの能力増強を目的として
 中国とマレーシアに新工場を建設したことなどにより、
 前期から417億円増加しました。
 減価償却費は394億円で、前期に対して45億円増加しました。

2024年3月期 営業利益増減要因



©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

4

今期の主な減益要因は、販売価格影響です。

自動車向けアイテムなどは依然として緩やかな値下がりペースが続いているものの、情報インフラ・産業機器市場の在庫調整の長期化やスマートフォン市場の需要回復に伴う顧客ミックスの変化などで影響が拡大し、284億円の減益要因となりました。

この他、固定費の増加29億円と

操業度効果21億円も減益要因となりました。

操業度効果には、販売数量増減や棚卸資産の増減のほか、ミックス改善の影響などが含まれています。

今期は販売数量が増加しましたが、

棚卸資産の削減により利益を押し下げる要因となりました。

なお、3月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで、前期3月末より80億円減少しました。

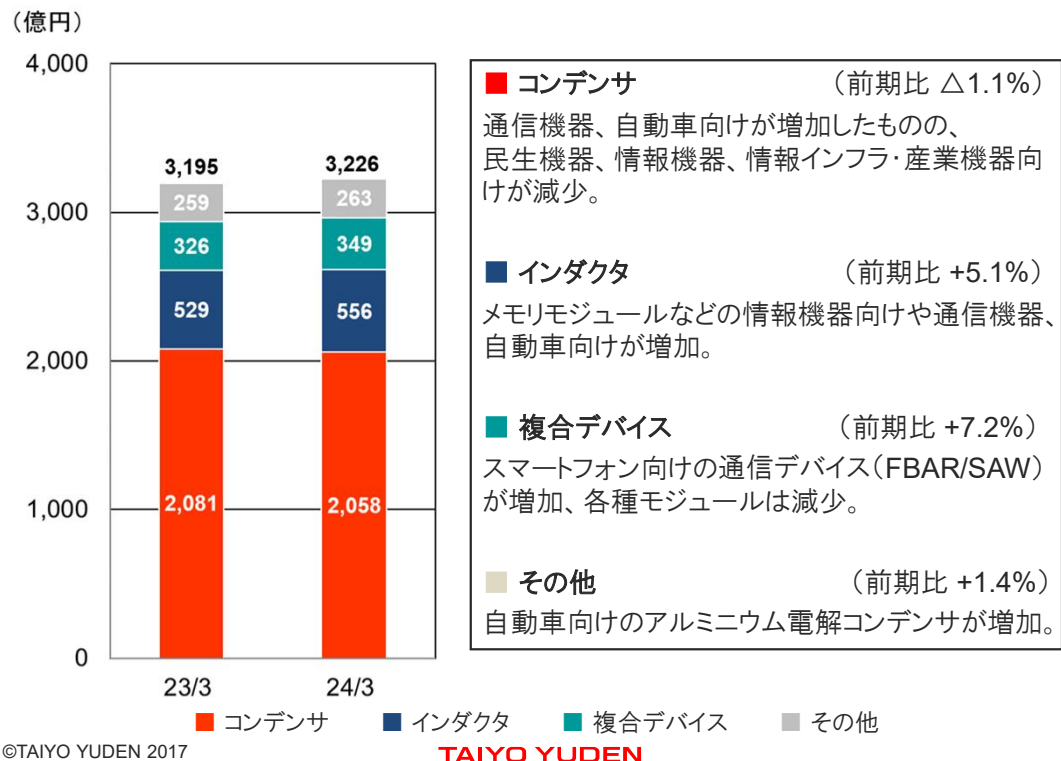
円安による為替影響85億円や原価低減効果20億円といった増益要因はありましたが、

営業利益は前期に対して大幅に減少し、91億円となりました。

2024年3月期 製品別売上高

百万円	2023年3月期		2024年3月期		増減	
コンデンサ	208,115	65.1%	205,829	63.8%	△2,285	△1.1%
インダクタ	52,866	16.5%	55,566	17.2%	2,700	5.1%
複合デバイス	32,581	10.2%	34,934	10.8%	2,353	7.2%
その他	25,941	8.1%	26,317	8.2%	375	1.4%
合計	319,504	100.0%	322,647	100.0%	3,143	1.0%

2024年3月期 製品別売上高



6

コンデンサの売上高は、前期比1%減の2,058億円でした。

スマートフォンなどの通信機器向けや

電装化が進む自動車向けの売上は拡大したものの、

市場の在庫調整が続いた情報機器向けや情報インフラ・産業機器向けのほか、民生機器向けも減少しました。

一方、インダクタは同5%増の556億円でした。

メモリモジュールなどの情報機器向けや

スマートフォンをはじめとする通信機器のほか、

自動車向けも売上を伸ばしましたが、

民生機器、情報インフラ・産業機器向けは減少しました。

複合デバイスは、同7%増の349億円となりました。

前期まで低迷していた中国系スマートフォンの需要回復に伴い、

通信デバイス(FBAR/SAW)が増加しました。

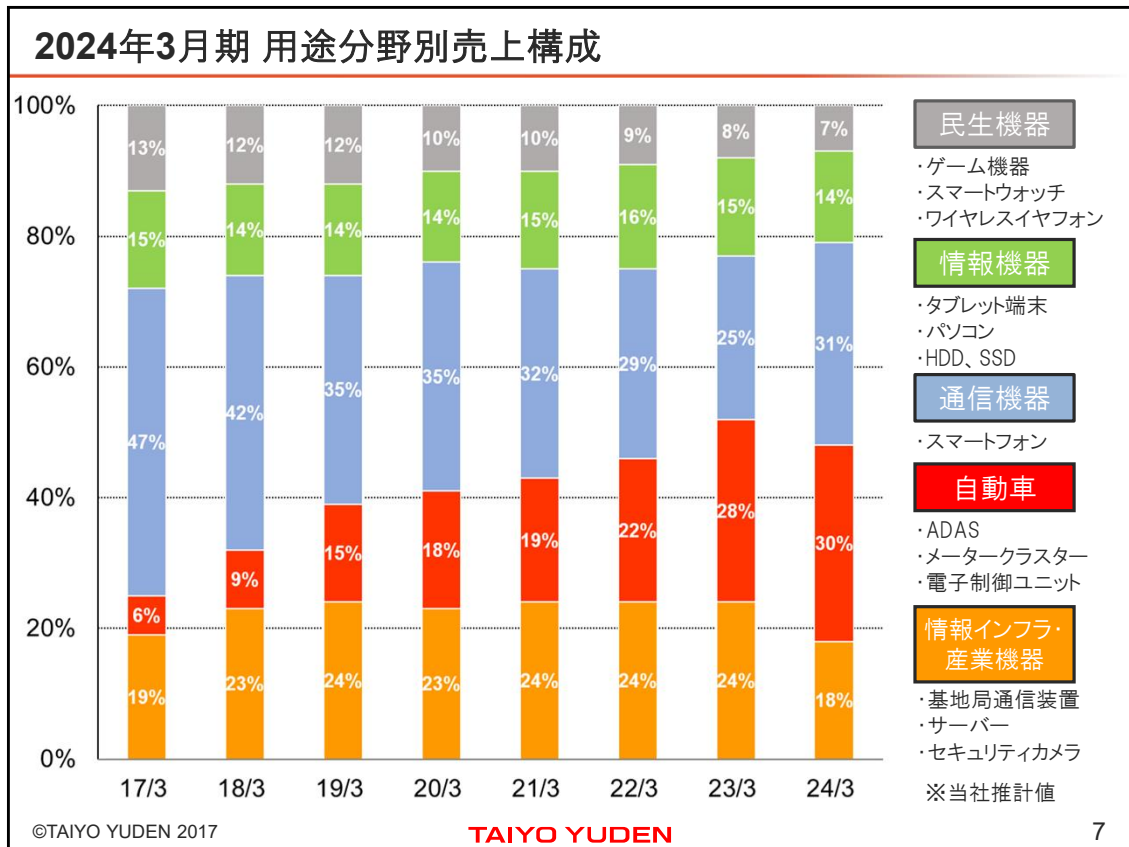
一方、事業の選択と集中を進めている各種モジュールは減少しました。

なお、複合デバイスの売上に占める通信デバイスの割合は、75-80%でした。

その他は、子会社であるエルナーの

自動車向けアルミニウム電解コンデンサの売上が拡大し、

同1%増の263億円でした。



スマートフォンなどの通信機器向けは、
中国向けの需要回復などにより構成比は31%まで拡大し、
前期から6ポイント上昇しました。

また、自動車向けは、コンデンサ、インダクタ、アルミニウム電解コンデンサが
売上を伸ばした結果、構成比は前期から2ポイント上昇し、30%となりました。

一方、サーバーや基地局通信装置などを含む情報インフラ・産業機器向けは
需要の回復が遅れたため、構成比は18%と前期から6ポイント減少しました。

また、ノートPCやタブレット端末などの情報機器向けは14%、
ゲームやスマートウォッチなどの民生機器向けは7%で、
売上構成比に大きな変化はありませんでした。

2025年3月期 連結業績予想

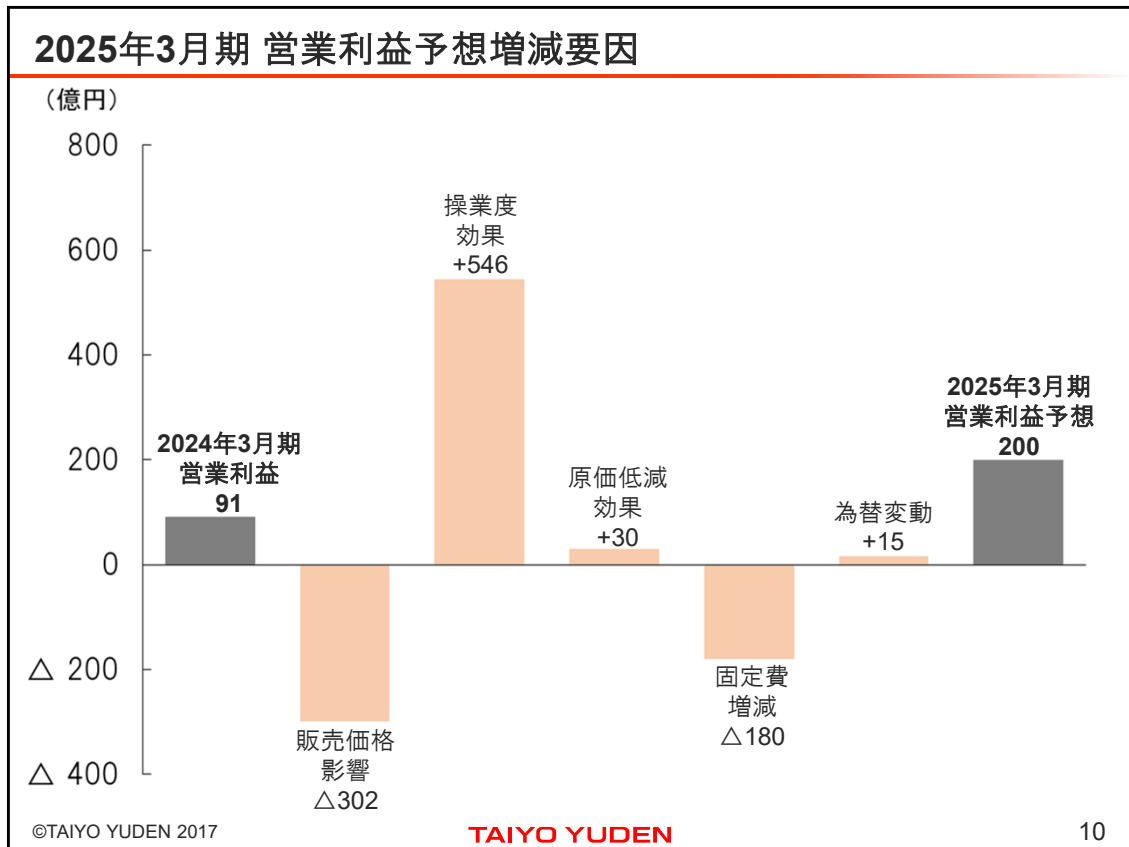
2025年3月期 連結業績予想

百万円	2024年3月期		2025年3月期 予想		増減	
売上高	322,647	100.0%	350,000	100.0%	27,353	8.5%
営業利益	9,079	2.8%	20,000	5.7%	10,921	120.3%
経常利益	13,757	4.3%	16,500	4.7%	2,743	19.9%
親会社株主に 帰属する当期純利益	8,317	2.6%	11,000	3.1%	2,683	32.2%
対米ドル期中平均レート	143.32円		145.00円		1.68円円安	
研究開発費	13,696		15,000		1,304	9.5%
設備投資額	92,201		70,000		△22,201	△24.1%
減価償却費	39,391		45,000		5,609	14.2%

2025年3月期の売上高は前期比9%増の3,500億円を計画しています。

営業利益は200億円、経常利益は165億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は110億円、
また、為替レートは、1米ドル145円を想定しています。

研究開発費は、前期から13億円増の150億円を計画しています。
設備投資額は、新工場の建設費用が計上された前期から大きく減少し、
700億円となる予想です。
また、減価償却費は56億円増加の450億円を見込んでいます。



今期の主な増益要因は、操業度効果です。
需要回復に伴う販売数量の増加やミックス改善、
当社の棚卸資産の増加により、546億円の増益要因が見込まれます。
この他、原価低減効果30億円と為替影響15億円も増益に寄与します。

一方、減益要因として販売価格影響が挙げられます。
同一アイテム比の値下がり率は前期とほぼ同じペースが続く前提としており、
販売数量の増加に伴い302億円の減益影響があると考えています。
また、成長投資に伴う減価償却費や研究開発費の増加と、
生産拡大に伴う労務費、電力費などの増加により、
固定費が前期比で180億円増えることも減益要因となります。

これらの結果、営業利益は前期から109億円増加し、
200億円となる見込みです。

なお、今期末の在庫は、前期末から約100億円増を計画しています。

2025年3月期 製品別売上高予想

百万円	2024年3月期		2025年3月期 予想		増減	
コンデンサ	205,829	63.8%	238,000	68.0%	32,171	15.6%
インダクタ	55,566	17.2%	56,000	16.0%	434	0.8%
複合デバイス	34,934	10.8%	29,000	8.3%	△5,934	△17.0%
その他	26,317	8.2%	27,000	7.7%	683	2.6%
合計	322,647	100.0%	350,000	100.0%	27,353	8.5%

製品別売上高の前に、各市場の需要見通しについてご説明いたします。

自動車向けの部品需要は、xEV化やADASの高機能化に伴って引き続き堅調に拡大していくと思われます。
情報機器向けは、市場の在庫調整が前期で完了していると考えており、需要は第2四半期以降、上向いていくと見ています。
また、同じく前期まで在庫調整が継続し、需要が減速していた情報インフラ・産業機器向けも在庫調整が一巡したことで需要は下期から回復に向かうと見ています。
通信機器につきましては、前期好調だった中国系スマートフォンで反動減が見込まれることから、需要は前期の水準よりもやや低いと想定しています。

製品別売上高は、コンデンサは前期比16%増収の2,380億円を見込んでいます。
また、インダクタは前年比微増の560億円、その他は同3%増収の270億円を目指します。

一方、複合デバイスは、中国系スマートフォンの需要減速や、回路モジュールの選択と集中に伴う事業縮小の影響などにより、同17%減の290億円を計画しています。
なお、複合デバイスの売上のうち、75-80%を通信デバイスが占める見込みです。

2025年3月期第1四半期 製品別売上高予想

百万円	2024年3月期 第4四半期	2025年3月期 第1四半期予想 (前四半期比増減)
コンデンサ	52,554	±2%
インダクタ	12,645	△12%~△8%
複合デバイス	8,784	△32%~△28%
その他	6,849	△7%~△3%
合計	80,834	△7%~△3%

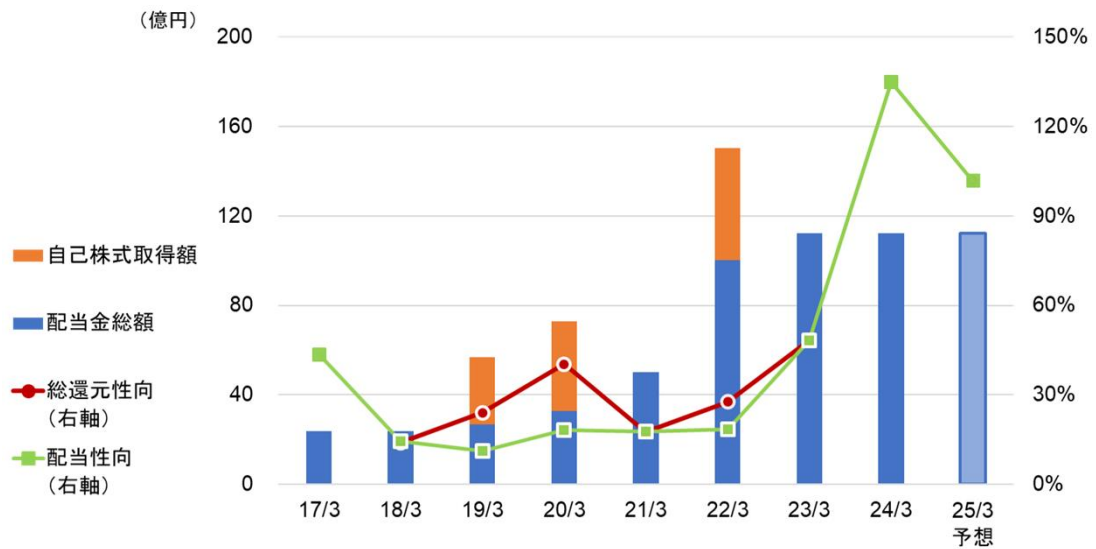
対米ドル期中平均レート	146.76円	(前提) 145.00円
-------------	---------	--------------

第1四半期の売上高予想は、この表のとおりです。

コンデンサは前四半期とほぼ同水準、
インダクタはマイナス12-8%、
複合デバイスはマイナス32-28%、
その他がマイナス7-3%と予想しています。
全社合計では、第4四半期に対して7-3%減収となる想定です。
なお、為替レートは1米ドル145円の前提です。

引き続き、各機器の需要動向や金融資本市場の変動を注視して
変化に対応していくとともに、中期的な需要拡大を見据えた準備を
進めてまいります。

株主還元



1株当たり年間配当金(円)	20	20	21	26	40	80	90	90	90
1株当たり当期純利益(円)	46.08	138.80	189.93	143.04	227.99	433.46	186.32	66.75	88.26

安定的な配当性向30%の実現を目指す

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

13

今期は前期同様、中間配当45円、期末配当45円の年間配当90円を予定しています。

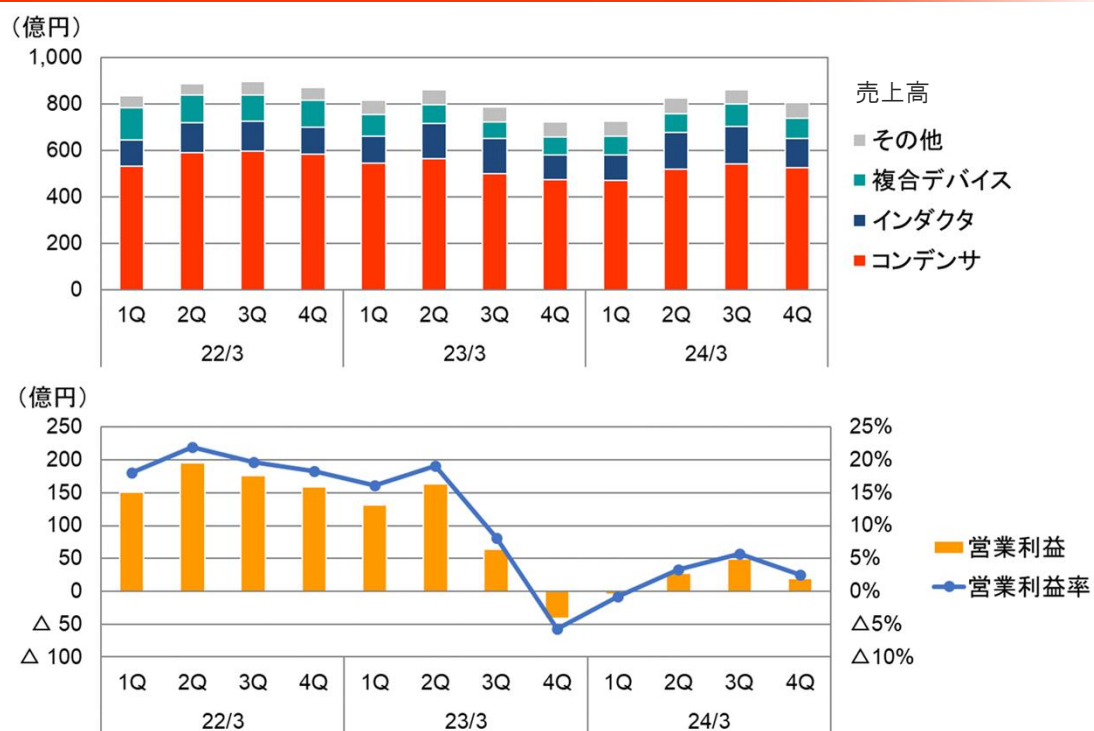
引き続き、将来の成長のための設備投資や研究開発などを行いつつ、安定的な配当性向30%の実現を目指します。

補足資料

連結業績推移(四半期)

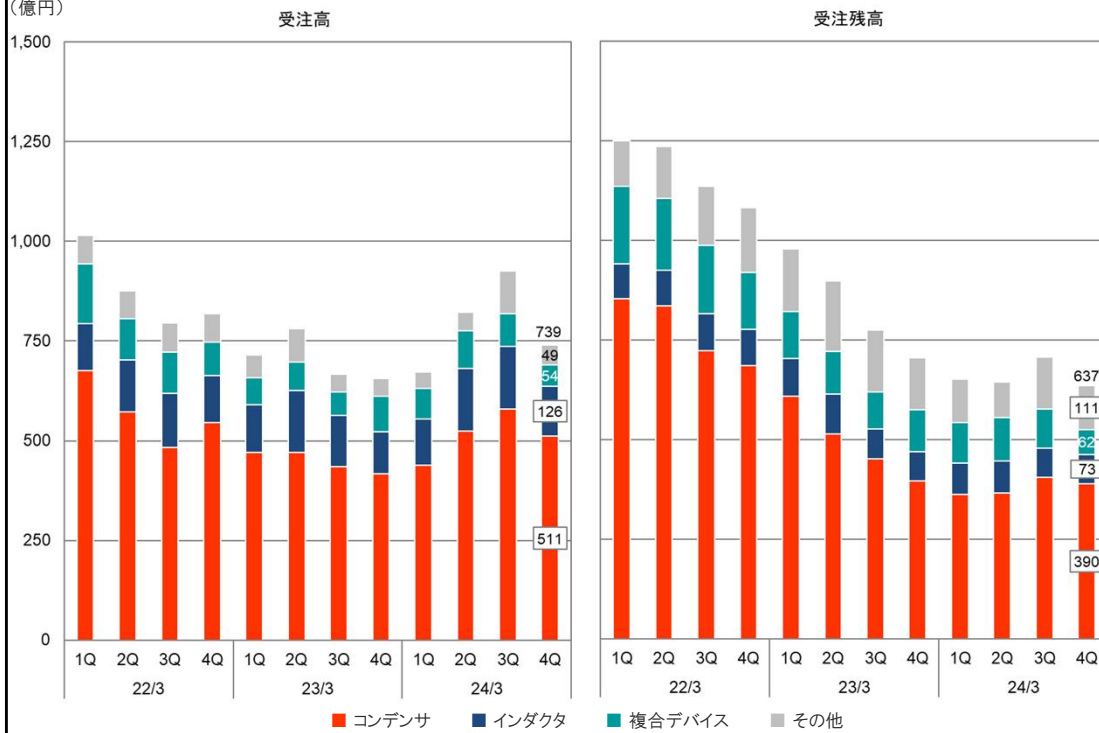
百万円	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	81,740	86,272	79,032	72,458	72,612	82,814	86,386	80,834
コンデンサ	54,583	56,438	49,867	47,225	47,133	51,950	54,190	52,554
インダクタ	11,748	15,156	15,212	10,748	10,976	15,748	16,196	12,645
複合デバイス	9,159	8,276	7,358	7,786	8,182	8,326	9,641	8,784
その他	6,248	6,400	6,594	6,697	6,320	6,789	6,358	6,849
営業利益	13,142	16,475	6,462	△4,100	△577	2,721	4,900	2,036
経常利益	17,204	18,355	2,572	△3,299	1,159	5,127	1,169	6,301
親会社株主に 帰属する当期純利益	12,236	12,643	1,972	△3,636	903	2,497	276	4,641
対米ドル期中平均レート	124.45円	135.33円	144.27円	132.75円	134.93円	142.47円	149.10円	146.76円

連結業績推移(四半期)



受注高・受注残高推移(四半期)

(億円)

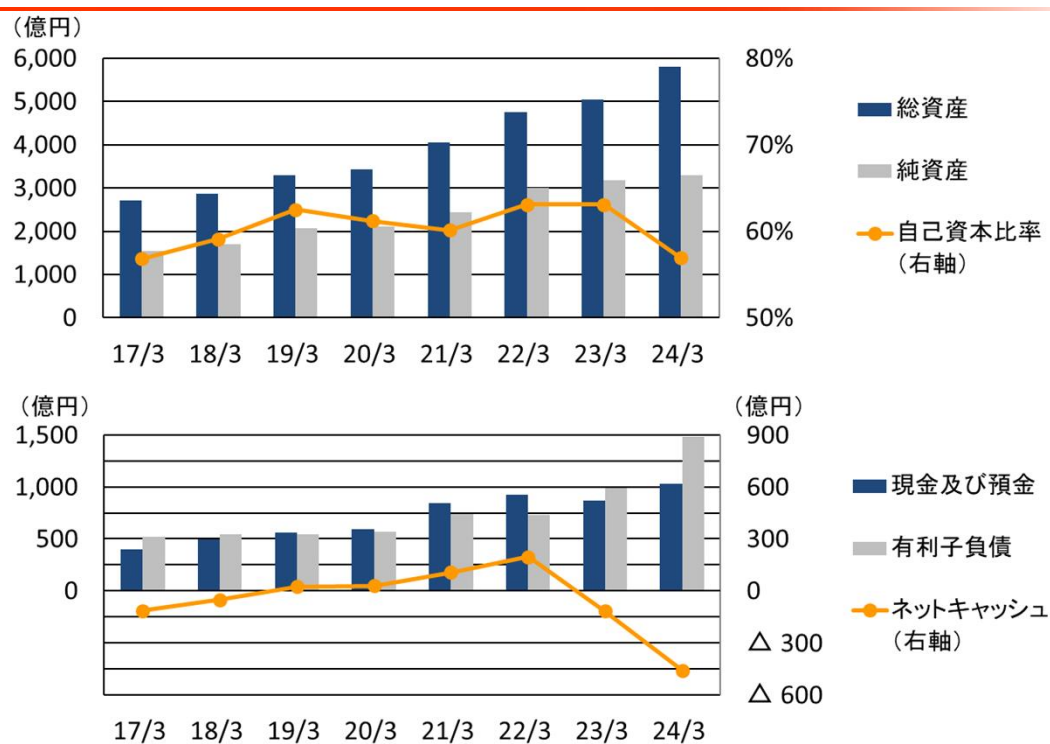


©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

17

連結財政状態



©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN